

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 24 日現在

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2014

課題番号：23500874

研究課題名(和文)長期家計記録による家計動態と家族経済史の実証的研究

研究課題名(英文)A study on the dynamics of household economy and the changes of purchase style through long-term household account books

研究代表者

重川 純子 (SHIGEKAWA, Junko)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：80302503

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では長期記帳家計簿を資料に家計動態と生活変容の分析を行った。ライフサイクル上のイベントや石油危機等の経済環境の変化に継続的積極的な貯蓄で対応していた。臨時費は消費支出中の大きな割合を占め、費目別月別消費額の変動は大きい。消費支出額の変動係数は安定的であり、記帳による可視化が消費の平準化に資することが示唆される。循環性の観点による食生活、衣生活の生活変容について、社会的には変化が大きい中、個別世帯の中では変化が小さいことが示された。

研究成果の概要(英文)：In this study, we analyzed the dynamics of household economy and the changes of purchase style through long-term household account books of three households. Household coped with the increase in expenditure resulting from life events and economic environment changes by continuous and positive saving. Tentative expenditures accounted for the big rate in consumer spending. Although monthly spending for each item was largely fluctuated, a kind of regularity in fluctuation was commonly observed among most spending items. The analysis suggested that the family budget was managed based on the forecast on the fluctuation while "extraordinary" expenses frequently happened and the monthly income was largely fluctuated. The money saving played a crucial role in stabilizing the budget. It was suggested that the changes of purchase style were small in individual households under greatly change of rapid economic growth.

研究分野：生活経済

キーワード：家計簿 長期記帳 家計動態 生活様式 月別収支 月別変動 循環性 事例研究

1. 研究開始当初の背景

家計分析には「家計調査」などの統計調査が用いられることが多い。「家計調査」は様々な属性による家計の特徴を析出することができるが、各家計の動態把握が困難なため、近年は同一対象を追跡するパネル調査が行われつつある。大規模なパネル調査では家計簿式の調査は困難であり、直近の家計実態の回顧式調査が一般的である。また、近年、家族経済史研究では、家族経済行動の循環性から日常生活を捉える意義とそれを捉えるための世帯単位のマクロデータの重要性が指摘されている。

長期間記帳された家計資料は個別事例ではあるが連続と続く日々の生活実態を詳細に示す資料となる。本研究では、家族創設期に記帳が始まりその後数十年にわたる長期記帳家計簿を資料に、家計動態をとらえるとともに、家計簿に記載される購入品目、購入状況に着目し、経済行動の循環性の点から生活様式の変容を跡づけることとした。

2. 研究の目的

本研究は、長期記帳家計簿を資料に、家族形成期から数十年間の家計の動態・変動を明らかにすること、家計簿による高度経済成長期以降の生活の変容の捕捉可能性を探索することを目的とする。

(1) 家計の動態・変動の分析

高度経済成長期からオイルショックを経て、その後の低成長、バブル景気を経験している家計に経済変動が及ぼす影響を消費性向や消費内容等から分析する。家庭生活では、子どもの誕生や成長に関わるライフイベントの他、予期しないイベントなど様々なイベントが生じる。予定されるイベントである子どもの教育や老後の生活に対する支出と貯蓄等による準備、予期しなかったイベントの発生状況とその支出額、家計の対応がどのようになされていたのか、ライフステージの変化や社会経済環境の変化への家計の対応を明らかにする。さらに、もう1つの家計の変動として、月別の収入、支出の変化に着目する。実生活では様々な臨時的支出へも対応しながら家計運営が行われているが、統計資料では均された値として示され変動の実態は捉えにくい。個別家計の月別の収入、支出の変動の実態を明らかにし、変動へ対応を探索する。

(2) 循環性の観点からの生活様式変容の分析

個別家庭の消費内容の分析により高度経済成長期以降の生活変容を明らかにする。購入物品は社会経済の制度の他、新商品の供給、家計管理者の価値観を反映している。家事行為の1つである買い物頻度、選択される品目の点から、生活様式の変化を明らかにする。

3. 研究の方法

3つの世帯により記帳された家計簿を資料とした。

以下資料の概要：夫妻生年、結婚年、家計簿分析対象期間、子ども人数、就業等

(A家) 夫:大正13, 妻:大正14, 昭和27, 昭和29~平成10, 2人, 雇用者世帯

(B家) 夫:大正1, 妻:大正7, 昭和17, 昭和30~平成1, 2人, 雇用者世帯

(C家) 夫:昭和15, 妻昭和16, 昭和36, 昭和45~平成4, 4人, 専業農家世帯・3世代同居

3世帯の家計簿の記載内容を整理、集計し、ライフステージの変化による家計の変化を分析した。

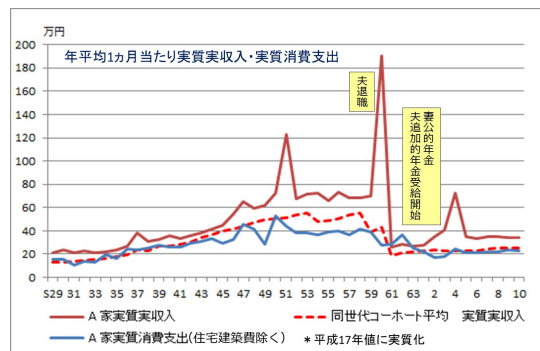
月別の収入、支出の変動状況の捕捉には、費目別に年ごとの変動係数を算出し、費目間の相関関係により、支出変動への対応をとらえた。

生活変容の分析では、食料、被服費を取り上げ、家計簿に記載される個別物品の購入金額、購入頻度を抽出し、家族経済行動の循環の変化をとらえた。

4. 研究成果

(1) ライフステージ変化による家計変動

雇用者世帯はいずれも石油危機後にも昇給、昇進等により実質収入は以前の水準を維持あるいは上回っている。定年後、A家(図1)では退職前収入の半分以下となるが、子の教育期間が終了しており消費も圧縮しやすかった。収入増加と子の成長が重なり、支出の増加にも対応しやすかったと考えられる。一方B家では、定年退職後も経験を生かした職を得て、定年前の6、7割程度の収入を確保するが、教育期終了前であり赤字化している。支出額は子の成長に伴い増加する。B家の子は自宅外通学となる首都圏に進学していることもあり、教育関係費割合が高く、末子独立までの累積では消費の約3割を占める。自宅通学のA家では一時的に消費の3割を占める年もあるが、累積では1割弱であり、家計への影響が大きく異なる。



資料：総務省統計局『家計調査報告』昭和29～平成10年
図1 A家の収支の推移

2回の住宅建築を行ったA家の建築資金の多くは預貯金と株売却により賄われている。親所有の住宅に居住している間は、家賃相当分を含め積極的な貯蓄活動(株式投資等も行う)、住宅購入前年の貯蓄残高は同世代コーホートの約4倍)を行い、住宅購入という大型

支出に対応している。収入減少や高額支出への対応方法として、食料費以外の支出の抑制や積極的な貯蓄活動が行われている。2度の住宅購入は石油危機後やバブル経済期であったが、総じて社会環境の変化を追い風に、記帳者の生活への価値観に基づく将来を見通した家計運営が本家計を支えていた。

専業農家世帯では年々の収入変動や年功的ではない収入変化(図2)に対し定期的継続的に積立貯蓄が行われ、長期的な家計の安定が図られている。収入時期が分散するよう生産作物を選定、自家生産増加などで収入の安定、支出削減に努めていた。当初、經常的支出の約3割を占めていた自家生産物利用は昭和40年代後半に一旦金額、割合ともに低下する。50年代半ばまで經常支出に対する割合は比較的低かったが、その後割合を高め、昭和62年以降食費では50%を超え、可処分所得水準が下がる中、自家生産物の利用を高め支出削減を図っている(図3)。

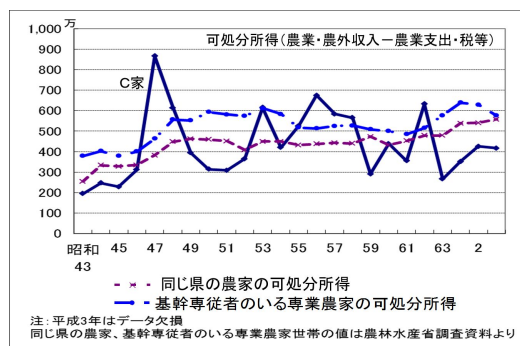


図2 C家の年間可処分所得(2010年値)の推移

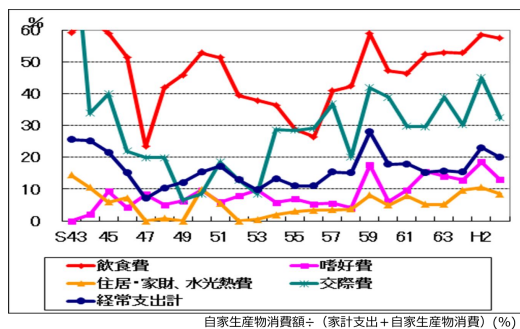


図3 C家の自家生産物消費割合の推移

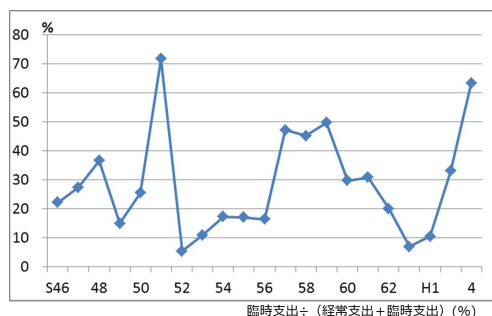


図4 C家の臨時支出割合の推移

C家の家計簿には臨時費の項目が設定されており、臨時的支出の捕捉が可能である。記載内容として、交際関係、交通事故、冠婚葬祭などへの対応などが含まれている。各年

の状況(図4)では、臨時費割合は約5%から約70%までに分布し、全期間通じた割合では約3割が臨時的な支出である。後述のように臨時費は月別変動も大きく、家計運営には一定幅の緩衝が必要であり、C家の結果からは約3割を目安とすることが示唆される。

(2) 収入、支出の月別変動

日々の生活では同じような生活行為の繰り返しも多いが、どの程度支出の振れ幅があるかを、費目別の各年の変動係数により捕捉した。図5には、B家の各年の費目別変動係数を示している(本稿では年ごとの変動状況を示すために示しており、凡例は非掲示)。図5の赤いマーカーの赤の太線が消費支出を示している。消費支出全体額の変動は比較的小さく安定的であるが、費目別の変動係数は概して変動が大きい。

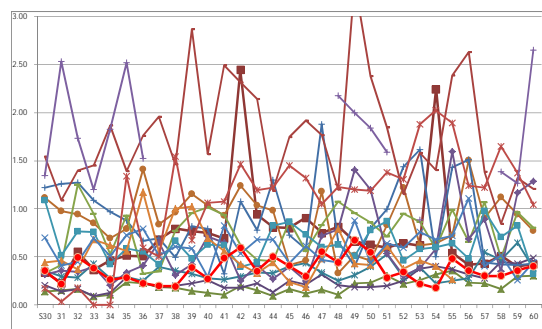
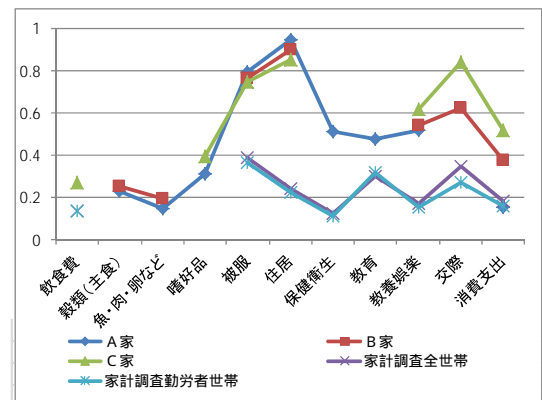


図5 B家の月別収入・支出の変動係数推移



注: 各年各費目の支出額への変動係数の平均
家計調査の値は昭和30年から平成2年まで5年おきのデータで作成
図6 月別支出の変動係数

図6には3つの世帯の各年の費目別変動係数の平均値を示している。食料は家計調査データの値と差が小さいが、他の費目では家計調査に比べ大きく、個別家計において月々の変動を前提として家計管理することが必要といえる。いずれも食費では小さく、被服や住居で高い。3つの世帯のみの結果であるが、費目別の値は近似している。今後さらなる検討が必要であるが、敷衍できるとすると、家計管理上の最低限必要な備えを考えることにつながりうる。

図示していないが、C家の經常的支出、臨時的支出の変動係数の平均は、0.32、1.41である。

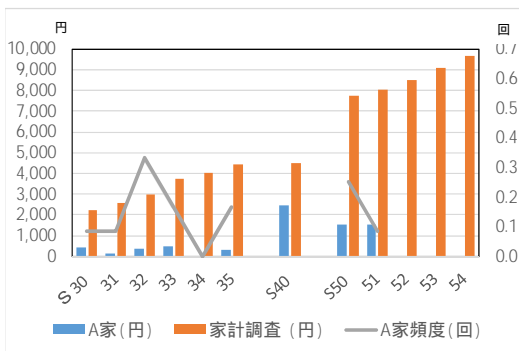
費目別支出の変動への対応を費目別変動

係数間の相関関係により捉えた。住居関係は有意な負の相関を示す費目数が他の費目に比べ多い。家計記帳により住居関係の支出増加を定量的に把握できるため他の費目の平準化を図るよう行動している可能性が示唆される。

(3) 循環性の観点からの生活様式変容

昭和20年代から平成にかけて記帳された2件の雇用者世帯の家計簿（記帳期間中、妻は概ね専業主婦）を資料に、家計の循環性の観点から、高度経済成長期から安定成長期にかけての生活様式の変化を、食料品目（A家）、被服関連品目（B家）を取り上げ、購入頻度・金額について分析した。

A家では、人びとが頻繁に外食をするようになっていった中で外食の購入頻度・金額が大幅に少なかったこと（図7）、人びとの食生活が魚介類中心から肉類に次第にシフトしていった中で魚介類などの購入頻度・金額が一貫して高かったこと（図8）、肉類などは次第に頻度・金額が高くなっていったことなどが示された。



注：金額は年平均1ヶ月あたりの金額（平成17年値）（以下の図も同様）
資料：総務省統計局「家計調査」、消費者物価指数中分類指数（東京都区部）
図7 外食の支出額と支出頻度（A家と家計調査の比較）

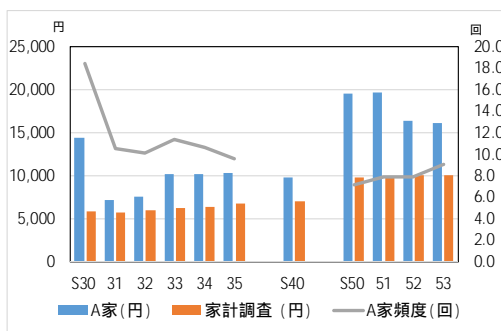


図8 魚介類の支出額と支出頻度（A家と家計調査の比較）

また、B家では、人びとの被服生活が手作り中心の洋服から既製服へと次第に変化していった中で、裁縫・手芸用品の購入頻度・金額が一定して高かったことなどが示された（図9）。

高度成長期から低成長期にかけて、人びとの生活様式は大きく変化した。とりわけ食生活においては、内食・外食・中食へと変化した。A家では、この趨勢には逆行する形で、

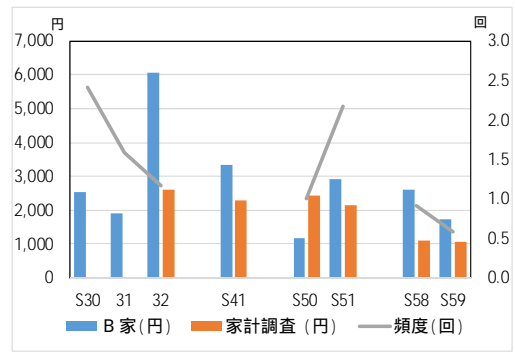


図9 裁縫・手芸用品の支出額と支出頻度（B家と家計調査の比較）

外食はほとんどしなかった。その一方で、肉類の購入などでは、時代の趨勢に合わせながら、家庭料理を作り続けてきたA家に独自の食の生活様式が見えてきた。このようなA家に独自の食の生活様式が見られた要因として考えられたのが、A家の妻が専業主婦であったことのほかに、居住環境、地域性である。A家では一貫して、野菜・肉・魚介類などの購入頻度、金額が高く、その内容（品目選択）もあまり変化がみられない。この間の購買環境は、郊外型の大型スーパーなどが増加し、地域密着型の小規模小売店は次第に減少していった時期であり、それに伴い人々の生活様式も大きく変化していった時期である。しかし、A家が居住する首都圏の都心寄りの私鉄沿線駅近辺では、大型スーパーなどができることはなかった。また、駅徒歩圏に居住するA家では自家用車を所有せず、“家族揃ってマイカーで郊外のファミレスで外食”ということもなかった。駅周辺の昔からの馴染みの小売店で食材を購入し、調理するという「内食」が中心になっていたと考えられる。A家のような生活様式をもつ家庭は、ある意味で首都圏中心地近くの昔ながらの住宅地に住まうこの世代の人々に共通していることが推測される。

衣生活においては、戦争中、多くの女性はモンペ姿であったが、戦後数年たつと、洋裁学校が出来はじめ、婦人雑誌の付録などで洋服の作り方が掲載されたりすることで、人びとに洋裁技術が普及した。同時に、ミシンの月賦販売が一般に普及したことや、街に生地や材料小物を売る店が多く出来たことで、家庭で子どもや自分の洋服を作ることが、当時の専業主婦の主要な家事の一つであった。その後は、既製品の子どもや主婦の普段着が比較的安価で売られるようになった。また、女性の社会進出が増加していったことで、次第に主婦が家族のために、手作りの洋服を縫うことは少なくなり、裁縫・手芸用品の購入は少なくなっていった（図9）。このような中、B家では比較的多い頻度・金額で、裁縫・手芸用品がコンスタントに支出されていた。ここからは女性の社会参加が進展していった時代にあつて、専業主婦であり続けたB家の被服の生活様式があることがわかる。

高度経済成長期のような経済社会の大き

な変化のある中で、時代の趨勢に徐々に合わせながらも、A家の食生活やB家の被服生活のように、世の中の食や被服の趨勢を取り入れつつも個別家計に独自の安定的な生活様式があることが示唆された。社会経済的要因、家計・家族の個別的要因のさらなる検討・分析は今後の研究課題とする。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

中川 英子、長期家計記録における生活様式分析の可能性(その2) 食料品目と被服品目の購入頻度から、保育・教育・福祉研究、査読有、第13巻、2015、11-19

中川 英子、長期家計記録における生活様式分析の可能性 食料品の購入金額・頻度から、保育・教育・福祉研究、査読有、第11巻、2013、101-118

重川 純子、高齢期のライフステージ移行による家計変動、生活福祉研究、査読無、通巻第82号、2012、20-38

重川 純子、ある専業農家の家計動態 - 昭和52年から平成4年までの家計簿年計収支データの分析 -、埼玉大学紀要教育学部、査読無、第60巻第2号、2011、121-130

〔学会発表〕(計4件)

中川 英子、重川 純子、長期家計記録における生活様式分析の可能性、日本家政学会第66回大会、2014年5月24日、北九州国際会議場(福岡県・北九州市)
SHIGEKAWA, Junko, Yui SHIRATORI, Hideko NAKAGAWA、An analysis on household account books of a full-time farmer's household :process for acquiring household financial management skill, The 17th biennial international congress of Asian regional association for home economics, July 16th 2013、National Institute of Education (Singapore)

重川 純子、白鳥 優衣、家計簿にみる専業農家世帯の家計運営、日本家政学会第65回大会、2013年5月19日、昭和女子大学(東京都・世田谷区)

重川 純子、森田 明子、家計簿記帳にみる雇用者世帯の家計動態、日本家政学会第64回大会、2012年5月13日、大阪市立大学(大阪府・大阪市)

〔その他〕

重川 純子、家計簿は生活の羅針盤、家の光ニュース、778号、2011、12-14

6. 研究組織

(1)研究代表者

重川 純子 (SHIGEKAWA, Junko)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：80302503

(2)研究分担者

中川 英子 (NAKAGAWA, Hideko)

宇都宮短期大学・人間福祉学科・教授

研究者番号：70352573